## 平成25年度 第1回 心理学教育FD/ICT活用研究委員会 議事概要

- I. 日 時: 平成25年9月26日(木)19:00~21:00
- Ⅱ. 場 所:私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- Ⅲ. 出席者:木村委員長、横山委員、大島委員、片受委員 (事務局)井端事務局長、森下主幹、松本

#### IV. 資料

- ① 平成 25 年度心理学教育 FD/ICT 活用研究委員会の活動計画
- ②-1 心理学教育における教育改善モデルについてアンケートの内容 (Web 回答用、メール回答用)
- ②-2 心理学教育における教育改善モデルについてアンケート集計内容
- 参考1 学びの革命世界が舞台(新聞情報)
- 参考2 これからの大学教育等の在り方について(平成25年6月 教育再生実行会議第三次提言資料)
- 参考3 教育振興基本計画(平成25年6月 閣議決定資料)
- 参考 4 学士課程教育の現状と課題に関煤アンケート調査の概要(平成25年8月 中央教育審議会資料)
- その他 平成25年度委員名簿、平成25年度公益社団法人私立大学情報教育協会事業計画書

### V. 議事内容

1. 心理学教育における教育改善モデルについてのサイバーFD 研究員からの意見について 資料②-1 によりアンケートの内容を報告し、②-2 によりアンケートの検討を行った。 主な意見と検討内容は以下の通りである。 (以下の〇はご意見、\*は委員会での検討内容)

- (1) 心理学教育における学士力の考察の到達目標、到達度について
- データ取得の重要性と倫理的な配慮を到達目標に加える必要がある。
- \* データ収集の重要性と倫理的な配慮については、<u>心理学教育における情報教育ガイドラインに入れており、各教育</u>改善モデルの中でもこの点の重要性に触れているので提言全体で考えることにした。
- 社会的問題の理解にとどまらず、問題解決のための資質を向上させることを到達目標にすべき。
- \* 学部教育では理解までと考えて作成、提言を参考にして各大学で取り組んでいただくこととした。
- 実際のデータ分析の視点、仮説検証法による科学的研究の基礎的概念の学習を到達目標に含めるべき。
- \* 到達目標2の到達度③、④で「適切な統計分析法による実験や調査をデザインできる」、「実験や調査などのデータを吟味し、適切な統計手法による分析を行い、結果の解釈ができる」ことを明記していると考えている。

### (2) 心理学教育における教育改善モデルについて

- 心理学の各カリキュラムの関係を明確にすべき。
- \* 教育改善モデル1の「授業のねらい」で提案している通りである。
- 地域社会からのフィードバックは望ましいが、卒業研究を2年のカリキュラムにする必要がある。
- \* ご意見の通りであり、今後の検討課題としたい。
- できない学生の指導、ひきこもりがちな学生へのeラーニング、ポートフォリオの学生相談への活用が必要。
- \* まさに改善モデルで提案している通りであると考えている。
- 地域・社会との連携の科目、地域支援に直接関連する科目群を設定すべき。
- \* 例示のコアカリキュラムはイメージであり、具体的には各大学で設定していただくものと考えている。
- 教員同士の連携など教育改善を図るための教員の時間確保をどうするのかを明示すべき。
- \* 34 頁の大学としての課題として提案していると考えている。
- 学習の初期段階で、「心理学的な知識が、どのように、なぜ、社会の中で役立つのか」についての位置 づけを実際の地域・社会と連携して行う必要がある。
- \* その通りであり教育改善モデル1はこの点をねらったモデルと考えている。
- このようなモデルは特任教員的な教員(旧・助手)等の人的リソース確保も明記しないと絵に描いた餅になってしまうおそれがある。
- \* 大学ガバナンスで教員同士による授業協力のシステムを構築することや上級学年生・大学院生によるフアシリテーターの制度化等を提言しており5年先を見据えて取り組む課題と考えている。

# (3) 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題について

- 教材の DB 化、映像や文書をネット上で利用できるようにするため、ICT 教育センのような組織を大学・共同利用組織として作り上げていく必要がある。
- 専門家としての倫理観はもちろんのこと、社会でどのようにそれらの知見が生かされているかを常に認識することが必要であり、ここはICTの技術が生きる分野と思う。
- 心理学教育の学士力保証で先進的取り組みをしている大学のシステムの研究やそのフィードバック にふれる機会も積極的に持てるように配慮いただくと良い。
- 教員が教科の専門以外の教育活動にどれぐらいエネルギーを割くことができるのか、大学組織としてこのような取り組みを周知し、教員側の利点をデータで裏付けることが必要と思う。
- 教育力を向上させるには地域の諸団体や専門家とのネットワークが不可欠であり、外部での活動を大学教育に 含めるには、学士力評価のシステムもレポートや試験だけでなく、活動実績やその内容を把握し評価するため の学習ポートフォリオや参加報告書のテキストマイニング評価などを組み合わせる必要がある。
- 大学のとして施設の環境整備に加えて教員の雑務を減らす等教育と研究に専念できる環境整備も必要である。
- ICTによる教育技法、学修成果のポートフォリオ、ICTを活用した学生とのコミュニケーション適切な教材作成、eラーニング等の重要性について、FD活動でしっかり啓蒙していく必要があり、全学的な合意のもとに学長のリーダーシップのもとで強く進めていかねばと思っている。
- \* ご意見の通りなので今後も実現策を研究していく。

### 4. アンケートの検討について

今回の「大学教育への提言」はあくまで各大学で参考にしていただき、大学の実情に応じて利用できる部分を役立てていただくためのものであり、統制するようなモデルではないこと。今回の提言はあくまで各大学が実情に応じて参考資料、素材として利用したいただくことを目的にとりまとめたものであることが誤解されているご意見もあり、継続して提言の趣旨をご理解いただくように努めることにした。

### 5. 社会の動きなどを踏まえた能動的学修等の動向の意識合わせについて

参考1 学士課程教育の現状と課題アンケート調査の概要、参考2 これからの大学教育等の在り方について、参考3 教育振興基本計画等の報告に見られるように国・社会から様々な提言が行われており、大学に改革行動が求められていること、能動的な学びを実現する授業改善の取り組み、全学的な教学マネジメントの課題と対策、教員の教育力向上の課題、情報通信技術(ICT)を活用した授業改善への取り組みと課題等について意識合わせを行った。

参考 4 学びの革命世界が舞台 (新聞情報)等を報告し、学ぶ意欲さえあれば世界のトップレベルの大学の講義が受講できるようになっていること、既に米国 MOOC では世界中の800万人が学んでいること、

日本でもJMOOCの動きがあること等について意識を共有化した。

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向け、「大学教育への提言」で提案した内容は文部科学省、中央教育審議会等の方向大学とも一致しており、このことを踏まえて平成26年度にむけた教育改善モデルの一層の充実・改善及び実現に向けた取り組みを研究することを確認した。

## 6. 次回までの宿題

- ① アンケートでいただいた意見については各委員が持ち帰り再度内容を読み返した上で検討し、次回の委員会で学士力、教育改善モデル等の見直しを行う。
- ② アンケートの中で資料を提供いただける旨の記入があった大学から資料をいただき今後検討する。
- ③ 意見をいただいた先生との交流、意見交換を行い、対面やネット上の交流会・研究会などが行えるように計画する。

### 7. 次回の委員会

メールにて日程調整し年度内に開催する。